

Weekly report

MINKABU
THE INFONOID

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都千代田区神田神保町3-29-1

今週の注目材料＝ドラギ総裁最後のECB理事会は？

2019年10月21日

今月末で任期満了となるドラギECB総裁。17日、18日のEU首脳会合でラガルド前IMF専務理事(元フランス財務相)の次期総裁就任が正式に決定し、11月から新しい体制となります。

24日のECB理事会は、ドラギ総裁にとって最後の理事会となります。前回の理事会で3年半ぶりの中銀預金金利の引き下げという形での利下げ、昨年12月で終了した量的緩和の再開、フォワードガイダンスの見直しなど包括的な金融緩和の実施が決定。今回は前回決定のすぐ後ということもあり、現状維持が見込まれています。

注目は声明とドラギ総裁にとって最後の会見となります。

前回の包括的な金融緩和については、10日に発表された議事要旨において、反対意見が多数出ていることが明らかになっています。量的緩和再開については6名のECB専務理事のうち2名が反対。各国の中銀総裁含む理事会メンバーの1/3が利下げに慎重姿勢という状況となっていました。

その後もドイツやオーストリアの中銀総裁から現行の路線に反対姿勢が示されるなど、意見の対立が鮮明となっています。

なお、比較的タカ派的な意見が強いドイツ、オーストリア、オランダなどだけでなく、フランスも同国出身のクーレ専務理事が量的緩和再開に反対するなど緩和拡大には慎重姿勢を示していました。しかし、同国のビルロワドガロー中銀総裁は18日、意見の対立は過去のもの、ユーロ圏全域で緩和政策を支援していこうという姿勢を示すなど、前向きな動きも見られます。

こうした状況を受けて、ドラギ総裁が自身最後の理事会を、またその任期中の金融政策を、どのように振り返り、ラガルド次期総裁にバトンタッチするのかが注目されることです。

同日にトルコ中銀も金融政策を発表します。今年7月に就任したウイサル総裁の下で、同月に4.25%、9月に3.25%と、連続で計7.5%の利下げを実施した同中銀。

エルドアン大統領はさらなる利下げを要求しており、利下げサイクルの継続が期待されています。

もっとも前回の理事会での声明では、一段の利下げ余地は小さいとして、今後は少し慎重な対応をとることが示唆されました。

そのため直近二回ほどの大幅利下げ見通しは後退。今回も利下げするとの見通しが一般的ですが、市場の予想は1%の利下げ(現行の16.5%から15.5%へ)という見方が中央値に。ある程度予想は分かれています、15%台が多いようです。

もっとも政策金利の引き下げがインフレの低下につながるの自身の持論の元、トルコ中銀に対する圧力を強め、前総裁の解任につなげたエルドアン大統領は、政策金利は近く一けたになると公言しています。

1%の利下げでは不満を強めてくる可能性があるだけに、トルコ中銀がそうした状況にどこまで対応してくるのが注目されます。15%を割り込むような大幅利下げはリウ売りの材料となる可能性があります、

その他材料としては21日に行われるカナダの総選挙があります。

トルドー首相率いる中道左派自由党がかなりの苦戦と事前報道されています。トルドー人気もあって、前回選挙では単独過半数を確保するなど、支持率の高かった同党ですが、成長の鈍化への不満に加え、首相の地元贈賄事件に対する捜査への圧力疑惑がスキャンダルとなり支持率を落としています。

最大野党である保守党が直前世論調査で自由党をわずかながら上回ったこともあり、激戦が予想される今回の選挙。どちらが勝つにせよ単独過半数確保はかなり難しいと見られ、連立の行方と併せてカナダの政局は混乱する可能性。

政治的な混乱は通貨の売り材料となるだけに、結果をきちんと見極めたいところです。

山岡和雅 | minkabu PRESS編集部

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行（旧ナショナルウェストミンスター銀行）移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後GCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ（現ミンカブ・ジ・インフォノイド）グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。（社）日本証券アナリスト協会検定会員 主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については伴線を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。